

改めて「コンセンソの向う側」を考える②

業界保護、リスクは国民に――根拠薄い原発再稼働――

一般社団法人共同通信社

編集・論説委員

井田

(いだ

徹治

てつじ)



原発事故からちょうど四年五月

の八月一日、鹿児島県にある九州

電力川内原発一号機が再稼働した。

東京電力福島第一原発事故を受けて

決まった新たな原発の規制基準の下

で動き始めた最初の原発だ。今後、

川内原発二号機などの再稼働が続く

ことになりそうだ。

安倍晋三首相は、新基準を「世界

で一番厳しい」と明言し、「規制基準

を満たした原発は再稼働させる」と

の姿勢だ。資源エネルギー庁の長官

が、新基準をパスした四国電力伊方

原発のある愛媛県知事を訪ねて再稼

働への協力を要請するという姿まで

見せられると、現政権の原発回帰政

策は極めて鮮明になったと感じる。

だが、今、政策転換を急ぐ合理的理

由はほとんどなく、その一里塚とも

なる再稼働も受け入れ難い。

現政権や電力会社は、再稼働の必

要性の根拠として、低廉な電力の安

定供給、エネルギー自給率の向上、

地球温暖化対策を挙げる。

原発事故後に、これまで日本の電

力供給の三〇%近くを担っていた原

発が停止し、大量の供給力が失われ

た。電力会社はこれを火力発電でカ

バーした。これが燃料購入費を膨ら

ませ、電気料金の上昇を招いた。こ

れは事実だ。

主要電力会社の燃料購入費は

二〇〇九年度の約三兆円から

二〇一三年度の七・七兆円と大幅に

増えている。これが「原発の停止が

国富の流出を招いている」との安倍

首相らの主張の根拠になっている。

だが、燃料購入費が膨らんだ理由は、

急激に進んだ円安や資源価格自体の

高騰など、原発停止以外にもあり、

実際の原発停止の影響は四兆円のほ

ぼ半分だったと指摘されている。し

かも事故後、電力会社はそれまでお

ろそかにしてきた原発の安全対策へ

の投資を迫られ、維持管理にもこれ

まで以上の出費が求められる。今後、

追加の安全投資も必要で、それは当

面、電気料金に上乗せされる。一基

や二基の原発が動いた程度で、国家

経済全体への利得は少なく、原発の

再稼働で料金上昇に歯止めがかかる

かは極めて疑わしい。

東日本大震災で、各地に集中立地

する原発が停止して一挙に大量の電

力が失われたことを思えば、安定供

給への貢献も疑わしい。短期的に見

ればともかく、長期的なエネルギー

供給の中での安定性を考えれば、地

熱発電まで含めた再生可能エネルギ

ーの方が、はるかに供給の安定化に

資することは明らかだ。

地球温暖化対策も原発再稼働の根

拠の一つである。運転中に二酸化炭

素を出さない原発が電力部門の温室

効果ガスの削減に効果があることは

事実だ。だが、日本の発電に伴う二

酸化炭素の排出量は、原発建設が進

んでいた福島事故前でもほとんど変

わっていないか、場合によっては増

えていた。原発推進の裏で価格は安

いが二酸化炭素の排出量が多い石炭

火力発電の拡大が続いていたことが

一因なのだが、原発推進派はこの事

実をどう説明するのだろうか。欧州

諸国をみれば、過去一〇年ほどの間、

原発に頼らずに、日本よりも大幅な

経済成長を実現する一方で、排出総

量を減らしてきた国が少なからず存

在する。日本の温室効果ガス排出の

大部分を占めるエネルギー消費の中

で、電力消費は三〇%程度だ。その

三〇%程度を原発で供給していたの

だから、原発が関わるのは総排出量

の一〇%程度でしかない。ここでも

原発が一、二基再稼働することが日

本の温室効果ガスの削減に大きく貢

献するとは思えない。電力部門の温

室効果ガスの排出削減策には、より

コストもリスクも小さい再生可能エ

ネルギーという重要な選択肢がある

し、排出量全体を減らすには、熱やガソリンなどの運輸燃料を含めた省エネの方がはるかに重要で、しかもコストが安い。原発事故後、各地で急速に省エネが進み、固定価格買い取り制度の導入によって過去にないペースで再生可能エネルギーの開発が進んだことを忘れてはならない。

しかも、日本の新規基準は世界の最先端の原発で取られている安全対策をみたら、とても「世界で一番厳しい」などと言えるような状況にはない。筆者は、フランスの原子力大手「アレバ」がフィンランドに建設中のオルキルオト原発を取材したことがある。巨大な原子炉建屋のコンクリートの壁の厚さは二メートルもあり、商用旅客機が突入しても大丈夫な構造だという。炉心熔融事故対策として、溶けた核燃料を受け止める「コアキャッチャー」が備えられている。建屋その上部には貯水タンクがあり一定の温度を超えると自動的に大量の水が散水されてコアキャッチャー内の熔融燃料を冷やす仕組みだ。福島事故で注目された非常用電源は原子炉建屋とは別の場所に設置され、これも飛行機が突入して

も大丈夫な構造になっている。

コアキャッチャーを持たず、免震重要棟の建設すら先送りが許された川内原発の安全対策が、これら欧州の最先端の原発からみれば大きく見劣りすることは明らかだ。

福島原発の事故は、「原発は低リスクで低コストな電源だ」との主張が「神話」に過ぎなかったことを明確にした。原発は実は「ハイコスト、ハイリスク」の電源であったのだ。新規基準によってリスクが以前に比べて小さくなったのは事実だとしても、日本の安全対策が世界基準に達していないことは明白で、リスクがどれだけ低減されたのかとなると不明確だ。

一方で、原発のコストは国際的に上昇を続けている。オルキルオト原発を建設しているフランスの原子力大手「アレバ」が、工費の高騰と完成時期の遅れによって倒産寸前の状況に追い込まれたことは、その象徴的な姿だ。

福島の事故は、原発の過酷事故によって生じる事故対策のコストや損害賠償の費用を、原発を所有する電力会社だけでは到底、負担し得ない

ことも明らかにしたのだが、次に事故が起こったときの責任の所在に関する議論や賠償を行うための保険制度に関する議論もまったく進んでいない。原発を再稼働させれば処分の見通しが不明な高レベル放射性廃棄物の排出量も増えるのだが、それをどうするのかの議論にも進展が見られない。

原発運転によって生じるこれらのさまざまなコストが、税金などの形で一般市民に転嫁されることになるというのが今の実態だ。

にもかかわらず、なぜ今、過半数の世論の反対を押し切って原発の再稼働を進めるのか。その理由は、リスクを無視して原発に過剰な投資をしてきたため、原発事故後に大きく悪化した電力会社の経営状態を好転させることくらいしか見当たらない。経営戦略を誤って窮地に陥った私企業を国が支援し、そのリスクやコストを一般市民に押し付ける。それが、多くの課題を積み残したまま動き出した川内原発が映し出す、今の日本のエネルギー政策の姿である。

●プロフィール

井田 徹治(いだ・てつじ)

一九五九年十二月東京生まれ。

主な著書『大気からの警告―迫りくる温暖化の脅威(創芸出版)』、『データで検証 地球の資源(講談社ブルーバックス)』、『サバがトロより高くなる日―危機に立つ世界の漁業資源』(講談社現代新書)、『カーボンスク―CO₂ 地球温暖化で世界のビジネス・ルールが変わる』(北星堂、共著)、『ウナギ 地球環境を語る魚』(岩波新書)、『生物多様性とは何か』(同)、『地下水の科学』(講談社ブルーバックス、共著)、『環境異変』(共同通信社、共編)、『環境負債』(ちくまプリマー新書)、『グリーンエコノミー最前線』(岩波新書)、『鳥学の二〇〇年』(平凡社)、『有害化学物質の話』(PHPサイエンス・ワールド新書) など。社会活動は次号に紹介。

